



# シェアリングシティ・ソウルの挑戦

～韓国・ソウル市が推進する共有都市政策から～

都市政策に“共有（シェアリング）”の視点を導入し、2012年に「共有都市宣言」をしたのが、韓国のソウル特別市（以下、ソウル市）です。さまざまなモノや空間、知識などを共有するための法整備や仕組みづくり、機会などを行政が主導し、社会の課題解決につなげていこうという取り組みです。ソウル市の共有都市政策の概要を紹介するとともに、ソウル市を訪問して、その現状を取材しました。

## 新市長のもとでスタートした共有都市政策

ソウル市は人口約1,000万人、韓国の総人口の約20%がソウル市に集まっており、人口密度は東京都の2倍以上です。人口集中による住宅不足や交通渋滞、生活環境の悪化、さらには高齢者や若者などの社会との断絶など、さまざまな課題が指摘されています。

そんな中で2011年10月にソウル市長に就任したのが、検事や弁護士の経歴があり、市民活動や社会活動などを実践してきたパク・ウォンスン市長です。パク市長は、2012年9月20日に「共有都市（Sharing City）・ソウル」を宣言し、市民生活に密接な関わりのある共有事業と共有都市の基盤づくりを行い、それを

幅広く展開していくという「共有都市・ソウル推進計画」を発表しました。

ソウル市が都市政策に「共有」という概念を導入した背景には、新しい経済のチャンスを創出できること、信頼関係の回復に役立つこと、コスト削減などを通じて都市の経済・社会・環境問題を同時に解決できることなどがあります。また、「共有都市」として、さまざまな取り組みを行っていくことを革新的な政策として位置づけています。そして、この政策を推進するために、社会革新課（Social Innovation Division）を設けて、具体的な施策を推進してきました。

ソウル市におけるこれまでの都市政策は、道路や学校、駐車場、図書館など、市民が共有するインフラを建設することが中心でしたが、今後は空間（施設）や



ソウル市庁前の広場は広く市民に開放され、冬にはスケート場として利用されているという

モノ、知識など、遊休資源の活用性を高めていくことを目指しています。そして、民間企業や団体などの力を尊重し、その力を発揮できる環境づくりを推進する政策を重点的に行う一方で、公共部門がリーダーシップをとって、公共資源を市民に公開・開放して共有する施策を並行して行ってきました。

### 「共有都市」を推進する意味

ソウル市が共有都市政策を推進する意義について、市のホームページでは、①少ない予算で市民に多様なサービスを提供すること、②新しい雇用と付加価値が生まれること、③共同体の回復に寄与すること、④過剰消費による環境問題の解決に寄与することが挙げられています。

すでにソウル市内では、民泊やオフィスのシェア、本を貸し合うサービス、カーシェアリング、たんすの中に眠っているスーツを就活中の大学生などに貸し出す衣類の共有サービスなど、シェアリングエコノミーを実践する民間の事業が広がってきています。こうした企業や団体が発掘したシェアリングエコノミーの事業を実践できるように、ソウル市では共有都市のための基盤づくりを行い、民間のシェアリングエコノミー事業を推進し、支援することを行政の役割として考えています。

ソウル市では、共有を促進する基盤を構築し、シェアリングエコノミー事業を支援するための法的な根拠を設けるため、2012年12月31日に「ソウル特別市共有促進条例」を制定・公布しています。条例には、ソウル市が共有の観点で社会問題を解決するために活動している「共有企業」や「共有団体」を認定すること、認定した企業や団体への財政支援、さらに「ソウル特別市共有促進委員会」の設置などが盛り込まれています。

ソウル市が共有企業や団体を認定することは、市民の信頼度を高めることが狙いです。後述するウェブサイト「ソウル共有ハブ」には約70の企業や団体が紹介されており、すでに102の認定がなされているそうです。認定された企業や団体は、共有都市のBI（ブランド・アイデンティティ）マークを使用することができるほか、ソウル市の関連部署と連携しながら事業を推進することができます。

一方、「ソウル特別市共有促進委員会」は、共有促進政策の策定、法規や制度の改善に関する諮問、共有企業や団体の指定や支援に関する審議を行うほか、市の関連部署の調整機能も果たしています。

ソウル市では、市民が共有できる空間（施設）やモノなどにアクセスしやすいように、共有関連の情報やシェアリングエコノミーを展開する企業や団体に関する情報を1カ所に集めたウェブサイト「ソウル共有ハブ」を2013年6月に開設しています。このサイトでは、関連ニュースやイベントを紹介する「共有ストーリー」というコンテンツがあり、そこでは、日本で施行された住宅宿泊事業法（民泊新法）についても紹介されています。また、空間（施設）やおもちゃ、自転車、車、工具など、共有できるものを地図上で簡単に探すことができる「共有マップ」もあり、近くにある共有資源をインターネット上やスマートフォンなどで探すことができます。



ソウル共有ハブ (<http://sharehub.kr>) サイトのトップページ

## 市民に定着した公共自転車「タルンイ」

これまでソウル市では、「ナムムカー」と呼ばれる家用車の共用利用の推進、300世帯以上の共同住宅に設置が義務付けられている小さな図書館内に本棚を設置してそれを住民に分譲し、そこに自分の本を保管して交換して本を読むことができる「共有書架書」、工具の貸し出しや修理、日曜大工プログラムを運営する「工具図書館」、駐車場の共有、公共施設の遊休空間の共有などを行ってきました。

現在の課題などを探るため、ソウル市社会革新課を訪問すると、「2013年から政策を展開して5年が経過し、次の段階にどのようにつながっていくかが、現在のテーマです」と同課のイム・グクヒョンさんは答えてくれました。中でも、民間企業や団体の活動と領域をより成熟させ、広げていくことが重要だと言います。例えば、これまでは市庁、区庁、自治センターなどの遊休空間を共有して活用することに力を入れていましたが、現在は学校の体育館施設など、新たな分野の空間を共有資源として活用する取り組みを推進していると言います。



公共自転車「タルンイ」。上はソウル市庁沿いの歩道、下は観光地として人気の北村（ブッチョン）に地下鉄駅から向かう途中に設置されたもの

一方で、例えば駐車場の共有は、不法駐車や駐車場不足などの問題がある程度解消したという成果も見られています。また、市民の間で評価が高まっているのが、公共自転車「タルンイ」です。「タルンイ」は市庁や地下鉄駅など、市内に約3,000カ所ステーションがある、ソウル市が運営するレンタル自転車です。ソウル市が毎年実施している認知度調査では、認知度が93.6%、利用者満足度も91.1%と高い数値となっています。今年6月の市長選でパク市長が3選を果たし、自転車を現在の約2万台から4万台に増やす計画もあると言います。年6,000円ほどで乗り放題、乗り捨てが可能となり、旅行者でも利用できる1日利用のメニューもあり、利便性の高いシェアリング事業として定着しているそうです。

## 人と人とのネットワークを再生する

ソウル市が共有政策を進める上で主眼を置いていることの一つに、人と人とのネットワークの再生が挙げられます。「これは韓国特有の問題かもしれませんが、退職後の高齢者や若者には、社会から疎外されているという孤立感や断絶感を持っている人がいます。それをどうやって解決するかが、一つの政策課題です。例えば、「ブッククラブ」という読書会を開催して、みんなで本について議論する場があるのですが、そこでは自分の夢をかなえるために才能を共有して、互いに支援活動することで、結果的にネットワーキングがなされています。このような、社会と切り離されている状況を解決するためのネットワークを提供することがポイントです。ご近所さんを増やす、隣り同士きずなの絆を強めていくなど、断ち切れていたつながりを復活させるための入り口の政策なのです。また、村共同体支援事業も展開しています。これは、ソウル市内の団地内など小さなコミュニティ内で行われているクラブ活動やシェアリ

ングマーケット、野外図書館など、コミュニティ活動を支援するものです」とイムさん。

共有都市政策の背景には、社会的包摂の実現を目指す狙いがあるといえるでしょう。

### さまざまな政策に“共有”の概念が

首都大学東京大学院に留学中、ソウル市の若者に対する政策と共有空間に着目して、ソウル市の共有空間形成やコワーキングスペース（さまざまな業種や年代の人が仕事をしたり、ノウハウやアイデアを共有して協働で作業をする場所）などを研



日本の大学院で3年半学んで、昨年帰国したというりさん

究したのが、リ・ヨンウォンさんです。現在、りさんは建築事務所に勤務しながら、ソウル市龍山区が都市再生の一環で進めている「Yバレー革新事業」の龍山電子創造街でコーディネーターを務めています。

地下鉄龍山駅そばにある龍山電子商店街は、コンピューターや関連製品、家電や半導体・ソフトウェアなど電子関連商品を扱う電子商店街として1990年代に活況を呈していました。しかし、現在は空き店舗も多くなっており、この商店街一帯は都市再生地域に指定されています。龍山電子創造街は、使われていない空間などをリフォームし、コワーキングスペースや大学のサテライトオフィス、創業支援センターなどが入居しており、インキュベーション機能を果たしていく狙いで整備されました。

「共有都市政策は幅が広いので、大学院時代の論文は、若者の空間に焦点を当てて研究しました。まちづくりに関心があったので、都市再生、まちづくり、地域活性化、若者拠点、インキュベーター施設などを

キーワードにコワーキングスペースについて調査しました」とりさん。論文の中では、ソウル市が整備から運営、管理まで直接参加し、共有企業と連携した形態の「共有空間委託型」の事例として、「無重力地帯」という若者を対象にした共有空間について紹介しています。これは「青年が集まって、自分の考えや知識、情報などを共有しながら学び、雇用などの青年たちの現実的な課題を解決していくことを目的」とした共有空間です。

住まいは大田市だというりさんは、自身の論文を書き上げる際に、こうした共有空間が大いに役立ったと言います。「調査やヒアリングのため、2カ月に1回くらいは帰国しましたが、ソウル市内に住んでいないこと、自宅には小さな子どもがいることもあり、論文を書くオフィスがなく、帰国時はソウル市内の共有空間をよく使いました。非常に助かりました」と言います。

また、りさんが案内してくれたコワーキングスペースの一つが、恩平区弘光駅近くに2015年に開所した「ソウル革新パーク」です。ソウル革新パークの主な狙いは社会的企業を支援することですが、コワーキングスペースをはじめ会議室、インキュベーション・センターなどの共有空間が設けられ、広く市民にも開放されています。

「私がコーディネートをしている龍山区の施設も共有都市の施策としての事業ではありませんが、ソウル市全体が“共有”という視点で、都市再生をはじめ、さ



ソウル革新パーク内のコワーキングスペース

さまざまな取り組みを行っているように感じます」とりさんは言います。幅広い取り組みに共有都市政策の精神が浸透しているように感じます。

## 韓国国内に共有都市政策が広がる可能性

ソウル市のシンクタンク機能を果たし、政策研究と政策提言を行っているソウル研究院で、シェアリングエコノミーを研究するチョン・ピョンスン博士は「シェアリングエコノミーを推進する狙いは大きく2つある」と言います。ひとつは、個人と個人をつなげるプラットフォームの構築です。もうひとつは、共有の資源の管理・運営をコモンズ（入会地や共同利用地のこと）の発想で行っていくことです。前者のプラットフォームの構築については、欧米では民が主導していますが、ソウルでは行政主導で進められているところに特徴があります。具体的には、ソウル市が「ソウル共有ハブ」のサイトを設置して、共有の空間やモノなどがどこにあるかがわかるように積極的に情報発信しています。一方で、コモンズの発想による取り組みについては、日本のまちづくりと同様に、地域社会のネットワークを強めていくことが目標であり、そのためには共有資産や財産の管理を官と民でどのように連携していくかが重要だとチョン博士は指摘します。ソウル市ではまだ民間との協働が進んでおらず、現在は行政が主体になった村共同体支援事業などを推進しながら、社会の新たなネットワークが生まれてくることを目指している状況です。

さらにチョン博士は、共有経済の動きは、地域経済の観点からは、これまでの市場経済を補完しながら新たなソーシャルビジネスやソーシャルベンチャーを生み出す可能性があることも指摘しています。

また、これまでソウル市が主導してきた共有都市政策は、国のレベルでも関心が高まっており、地方では京畿道（特別市、広域市などに次ぐ行政区）で共有市場経済局が設置され、政策が展開されてきているようです。今後は、そのほかの地方政府に展開されていく可能性が高いとチョン博士は言います。



左端がインタビューに応じてくれたイムさん、その隣りがチョン博士。右から3番目は社会革新課のマ・チェスク課長。同2番目は市と研究院のインタビューをコーディネートしてくれた、北大公共政策大学院の研究留学経験があるソン・ウキョン博士

ソウル市の共有都市政策は、シェアリングというコンセプトを行政が提示し、その環境整備を実践してきたことに意義があります。そして、シェアリングという考え方の中で、今あるさまざまな資源を有効に活用しながらネットワークを再構築し、高齢者や若者の孤立、市民の負担、環境問題、そして経済の活性化など、さまざまな社会の課題を解決していく挑戦でもあります。

ソウル市のみならず、今後は地方での展開も期待されることから、お隣の国である韓国の動向は、今後も注視していきたいと思います。

### <参考文献等>

- ・ソウル市ホームページ（日本語版）  
[http://japanese.seoul.go.kr/?SSid=101\\_02&tr\\_code=foreign](http://japanese.seoul.go.kr/?SSid=101_02&tr_code=foreign)
- ・ソウル共有ハブ  
<http://sharehub.kr/>
- ・Yバレー  
<http://y-valley.org/home>
- ・李鏞遠・川原晋「ソウル市における共有都市政策の現状と有効性に関する研究」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』2015年10月
- ・チョン・ソンウ「ソウル市の「共有都市宣言」－提唱から5年－」『アジア研ワールド・トレンド』2018年1月